

## ～チェーンストア広報担当者が選ぶ～ 2011年チェーンストア 10大ニュースについて

日本チェーンストア協会では毎年会員企業の広報担当者を対象にアンケート調査を行い、その結果を「チェーンストア広報担当者が選ぶ チェーンストア 10大ニュース」として取りまとめて発表しています。

2011年につきましても、10月19日～12月9日にかけてアンケート調査を実施し、その結果が別紙の通りまとまりましたので、「チェーンストア広報担当者が選ぶ 2011年チェーンストア 10大ニュース」として発表いたします。

平成 23 年 12 月 15 日  
日本チェーンストア協会  
広報部  
TEL 03-5251-4600  
FAX 03-5251-4601

～ チェーンストア広報担当者が選ぶ ～  
**2011年チェーンストア10大ニュース**

2011年12月15日  
日本チェーンストア協会

1. 東日本大震災が発生し、チェーンストアがライフラインとしての役割を果たす。物資提供や義援金などの復興支援や被災地応援セールなど。供給不足により一部商品では品不足も。
2. 電力不足による「節電」に各社取り組む。節電関連消費も大きく伸長。
3. 原子力発電所事故に端を発する食品の放射能汚染問題が発生し、各社で検査体制の強化などが行われる。
4. 歴史的な円高。原材料も高騰し、還元も厳しく。
5. 小売業における統合や資本業務提携が続く(イオンとマルナカ・山陽マルナカやアークスとユニバースなど)。
6. 英、Tescoが日本事業からの撤退を発表。
7. 地上デジタル放送への完全移行。液晶テレビの買い替え特需が起きる。
8. 政府がTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の交渉に参加を表明。
9. 「国民生活産業・消費者団体連合会」が発足。初代会長に日本チェーンストア協会清水信次会長が就任。
10. ネットスーパー事業の拡大が続く。新規参入や多店舗化、配送方法の多様化など。

## その他の主なニュース（順不同）

- ・ユニーが創業100周年を迎える。
- ・台風やゲリラ豪雨など自然災害による被害が続く。
- ・タイで大洪水発生。日本企業も被害を受けるなど日本経済にも影響。
- ・日本チェーンストア協会会長にライフコーポレーション、清水信次会長兼CEOが25年ぶりに再登板。
- ・買い物難民対策として移動販売の取り組み始まる。
- ・カスミが創立50周年を迎える。
- ・震災復興需要もあり各社上半期業績好調。
- ・政府が消費税率を段階的に10%まで引き上げる方針を表明。
- ・焼肉チェーン店で食べたユッケにより腸管出血性大腸菌O-115による集団食中毒が発生。
- ・欧州発のユーロ信用不安。
- ・食品卸業界の再編。三菱食品(株)誕生。
- ・サッカー女子ワールドカップで「なでしこジャパン」が初優勝。
- ・ディスカウント業態展開の加速。
- ・野田新政権が誕生。
- ・デジタル通信機器の拡大進む。
- ・オリンパス、大王製紙の不祥事から改めて企業の倫理性が問われる。
- ・新生イオンリテール誕生。イオンとマイカル統合。
- ・社会環境の変化に伴い、コンビニでの惣菜の販売拡張、女性客の拡大に。
- ・山陽マルナカが初の課徴金適用。
- ・平成22年度決算で、コープさっぽろが供給高でコープこうべを抜く。
- ・今年は「大阪」と「有楽町」の大型出店が注目。消費の活性化に期待。
- ・ダイエーが近畿地区では3年半ぶりの直営店「フーディアム堂島」を開設。
- ・海外・アジアへの出店加速。SCや食品スーパー、コンビニ、専門店、再出店企業もあり。
- ・イオンがPBで国内初のプレミアムビールの販売を開始。
- ・「資産除去債務会計」適用による特損の増大。
- ・イオンが総合スーパーの店名を「イオン」に統一。
- ・日本小売業協会新会長に、土方サークルKサンクス相談役が就任。
- ・製・配・販連携協議会が発足～流通BMSの拡大へ向けた体制づくりが進行。
- ・6月、高速道路無料化廃止。
- ・ライフコーポレーションが創業50周年を迎える。